

# 衆議院総務委員会ニュース

平成28.2.24 第190回国会第4号

2月24日(水)、第4回の委員会が開かれました。

## 1 地方税法等の一部を改正する等の法律案(内閣提出第21号)

### 地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第22号)

・高市総務大臣、萩生田内閣官房副長官、福岡内閣府副大臣、土屋総務副大臣、岡田財務副大臣、森屋総務大臣政務官、加藤農林水産大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	浜田 健一郎君
日本放送協会経営委員会委員(監査委員)	上田 良一君
日本放送協会会長	粕井 勝人君
日本放送協会専務理事	板野 裕爾君
日本放送協会専務理事	福井 敬君
日本放送協会理事	森永 公紀君
日本放送協会理事	井上 樹彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 務台俊介君(自民)

- ・市町村合併の特例分として交付される地方交付税について、合併により周辺部となった旧市町村のために活用されているかを検証すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税総額に占める特別交付税の割合について、地方財政平衡交付金から地方交付税制度に移行した当初の水準の8%まで戻すべきと考えるが、土屋総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・歴史的・文化的価値を有するノスタルジックカーについては、経年重課措置を見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 中村裕之君(自民)

- ・自動車税及び軽自動車税への環境性能割の導入により、自動車ユーザーにとってどのような負担軽減となるのか、土屋総務副大臣に伺いたい。
- ・無電柱化の推進に向けて新たに講じることとされている固定資産税の特例措置の内容と期待される効果について、土屋総務副大臣に伺いたい。
- ・地方税財政を所管する大臣として、平成28年度の地方財政対策及び地方税制の改正において、地方創生の推進にどのような配慮をしたのか、大臣に伺いたい。

### 逢坂誠二君(民維ク)

- ・国の政策誘導のために固定資産税を軽減することの是非、中小企業者等が新規取得した償却資産に係る課税の特例の延長の有無及び特例による減収が生じた場合の対応について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税において、地方自治体の行革努力に基づく基準財政需要額の算定を行うことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・NHK関連団体の土地購入計画をめぐる、理事会における議論の経過等について、NHK執行部に確認したい。

### 高井崇志君(民維ク)

- ・NHK理事会における会長と理事の意思疎通の齟齬について、執行部のガバナンスの問題であるとの考えに対するNHK経営委員会長の見解を伺いたい。
- ・放送法第4条第1項の規定は、倫理規定であると解すべきと考えるが、同規定が法規範性を有するとする判断の根拠について、大臣の見解を伺いたい。
- ・マイナンバーのシステム整備に係る地方負担額が補助金を大幅に上回っている現状について調査を実施する等、地方自治体の情報化に一層取り組むべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 水戸将史君(民維ク)

- ・法人事業税の外形標準課税の拡大は、法人実効税率の引

下げのために赤字企業を犠牲にする手法であると考えますが、岡田財務副大臣の見解を伺いたい。

- ・外形標準課税の対象を中小零細企業に拡大する考えの有無について、大臣に伺いたい。
- ・企業版ふるさと納税における寄附企業のモラルハザードの懸念について大臣の見解を伺うとともに、その防止策について福岡内閣府副大臣に伺いたい。

### **武 正 公 一 君 (民維ク)**

- ・地方法人課税の偏在是正としての法人住民税法人税割の税率引下げが、地方自治体による企業誘致のモチベーションを下げるおそれについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・携帯電話通話料金引下げを求める前に、新たな事業者が参入することが困難な現行電波法の在り方を見直すべきであるが、これまでも料金引き下げを求めたことがあるか、大臣に確認したい。
- ・平成27年11月にBPOのNHK「クローズアップ現代」“出家詐欺”報道に関する意見の中で、総務大臣によるNHKへの嚴重注意を非難したことについて、大臣の所見を伺いたい。

### **田 村 貴 昭 君 (共産)**

- ・企業版ふるさと納税制度について、寄附の要件とされる「経済的利益を伴わないこと」を内閣府令により定めるとしているがいつ定めるのか、また、具体的にどのようなことを指すのか、大臣に伺いたい。
- ・平成28年1月の寒波により、西日本において露地栽培びわ等の農作物に大規模な被害があったが、農業災害補償制度（果樹共済）にびわは含まれているか、また、当該共済制度への加入率が低い理由、今後の加入促進策について、農林水産省に伺いたい。
- ・特別交付税の割合を6%から引き下げる規定を廃止する改正自体は特別交付税の規模を拡大するものではないが、不測の災害が発生した時には、地方自治体の財政事情を踏まえ、国は改正の趣旨に基づいて交付税の算定において努力することが求められることについて、大臣の見解を伺いたい。

### **梅 村 さ え こ 君 (共産)**

- ・近年の自然災害が多発・多様化しており、災害関連経費に係る財政需要額が増加していることを踏まえ、地方交付税法等改正案では特別交付税の割合を本則上4%から6%に戻すこととされているが、特別交付税制度の位置付けについて、大臣の所見を伺いたい。
- ・平成27年9月の関東・東北豪雨により、鬼怒川堤防が決壊したことは、想定を超えたものであったのか、未だに

家屋の改修されていない被災者等に対して決壊の理由を説明すべきではないか、また、当該堤防の整備の遅れはなかったのか、国土交通省の認識を伺いたい。

- ・鬼怒川堤防の決壊により茨城県の当該地域において被害を受けた農家が多いが、平成26年2月の降雪被害時と同規模の支援を行うことの有無、また、農家にとって必要不可欠である軽トラックを、補助対象にすることの可否について、農林水産省の見解を伺いたい。

### **吉 川 元 君 (社民)**

- ・臨時財政対策債の元利償還金が増加し続けている現状について、森屋総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・公的サービスの産業化に数値目標を設定し、外部委託やPFIを一律に導入することは適切ではないと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・トップランナー方式の導入の目的は何か、その導入により地方交付税の財源保障機能が歪められる懸念があると考え、総務省の見解を伺いたい。

### **足 立 康 史 君 (おおさか)**

- ・首都をどの地域に置き、首都機能のバックアップをどの地域に置くかに関して国会で議論を行うことについて、萩生田内閣官房副長官の見解を伺いたい。
- ・萩生田内閣官房副長官の下で総務省及び国交省をまとめ、国の機能を地理的にどのように差配すべきかを議論すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・民放とNHKではビジネスモデルが異なるが、放送番組のコピー制御に関する考え方も異なるのか、NHK理事の見解を伺いたい。